



日本銀行 政策委員会月報

平成23年5月



第742号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月19・20日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年4月28日開催分）に関する件（5月19・20日）	3
(2) 通常会合関係	4
◆第126回事業年度決算等に関する件（4月26日）	4
◆参与の推薦に関する件（5月17日）	33
◆平成22年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）	33
◆政策委員会月報（平成23年4月）に関する件（5月24日）	33
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月27日）	34
2. 報告事項	38

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月19・20日）

本委員会は、平成23年5月19・20日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2011年5月20日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致^(注1)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するように促す。

2. わが国の経済は、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。すなわち、震災による供給面の制約を背景に、生産活動は大きく低下している。この結果、輸出が大幅に減少し、また、企業や家計のマインド悪化の影響もあって、国内民間需要も弱い動きとなっている。この間、金融環境をみると、総じて緩和の動きが続いているが、震災後、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われる。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が縮小を続け、概ねゼロ％となっている。

3. 先行きの中心的な見通しとしては、わが国経済は、当面、生産面を中心に下押し圧力が強い状態が続いたあと、供給面での制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、2011年度後半以降、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスに転じていくとみられる^(注2)。以上を踏まえると、日本経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していくと考えられる。

4. リスク要因をみると、景気については、震災がわが国経済に及ぼす影響の不確実性が大きい。海外経済については、旺盛な内需や海外からの資本流入を受けて、新興国・資源国の経済が上振れる可能性がある一方、米欧経済は、バランスシート調整が米国経済に与える影響や、欧州のソブリン問題の帰趨について、引き続き注意が必要である。この間、国際商品市況の上昇については、その背景にある新興国・資源国の高成長が輸出の増加につながる一方、交易条件の悪化に伴う実質購買力の

(注1) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員。
反対：なし。

(注2) 本年8月の基準改定に伴い、消費者物価指数の前年比は、下方改定される可能性が高い。

低下が国内民間需要を下押しする面もある。とくに、当面は、震災の影響を中心に、下振れリスクを意識する必要がある。

物価面では、国際商品市況の一段の上昇により、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもある。

5. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。今後とも、震災の影響を始め、先行きの経済・物価動向を注意深く点検した上で、必要と判断される場合には、適切な措置を講じていく方針である。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年4月28日開催分）に関する件（5月19・20日）

本委員会は、平成23年5月19・20日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2011年4月28日開催分）^{注1）}を承認した。

注1） インターネット・ホームページをご参照ください（5月25日公表）。

(2) 通常会合関係

◆第126回事業年度決算等に関する件（4月26日）

本委員会は、平成23年4月26日、第126回事業年度（平成22年度）決算等について、下記のとおり決定した^{注2)}。

その後、日本銀行は、第126回事業年度決算にかかる財務大臣の承認・認可を受け、5月27日、同事業年度決算等について公表した。その概要は別添のとおりである。

記

第126回事業年度決算等について、次のとおりとすること。

1. 第126回事業年度財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書並びに同下半期損益計算書を別紙1及び別紙2のとおりとすること。
2. 第126回事業年度の損益計算上の剰余金の処分を別紙3のとおりとすること。
3. 第126回事業年度決算報告書（業務の用に供する不動産の取得に要する経費を含むもの）を別紙4のとおりとすること。

注2) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、第126回事業年度決算等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第126回事業年度財務諸表

1. 財 産 目 録

第126回事業年度末(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	396,384,964,711	
買 現 先 勘 定	628,576,844,424	12 口
国 債	77,299,238,610,531	額 面 76,503,101,800,000 円
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	額 面 274,300,000,000 円
社 債	203,520,447,472	額 面 200,100,000,000 円
金銭の信託(信託財産株式)	1,495,361,637,857	
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	185,124,542,019	
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	17,842,044,774	
貸 出 金	56,136,010,000,000	
証 書 貸 付	20,000,000,000	1 通
電 子 貸 付	56,116,010,000,000	1,335 口
外 国 為 替	4,690,254,535,525	
外 貨 預 け 金	160,070,724,844	
外 貨 債 券	4,363,039,530,620	
外 貨 投 資 信 託	37,075,252,296	
外 貨 金 銭 の 信 託	130,069,027,765	
代 理 店 勘 定	17,422,382,852	預け先 92 か所
そ の 他 資 産	365,313,650,180	
取立未済切手手形	117,578,105	8 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国際金融機関出資	15,278,374,364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	1 口
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	1 口
政府勘定保管金	59,722,449,486	6 種
未収法人税等還付金	426,959,100	
未 収 利 息	145,811,600,135	
そ の 他 の 資 産	23,731,688,990	
有 形 固 定 資 産	212,411,411,943	
建 物	107,239,745,656	延面積 644,091.90 平方メートル
土 地	82,882,078,902	675,646.03 平方メートル
リ ー ス 資 産	6,923,888,970	22,558 点
建 設 仮 勘 定	1,267,061,671	
その他の有形固定資産	14,098,636,744	動 産 10,901 点
無 形 固 定 資 産	159,121,719	
権 利 金	159,121,719	
資 産 の 部 合 計	142,363,158,519,593	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	80,923,031,080,006	
預 金	40,790,089,920,000	
当 座 預 金	40,755,630,259,393	1,183 口
そ の 他 預 金	34,459,660,607	129 口
政 府 預 金	2,355,376,115,233	
当 座 預 金	150,001,081,406	
国 内 指 定 預 金	1,748,997,626,741	
そ の 他 政 府 預 金	456,377,407,086	
売 現 先 勘 定	12,298,663,762,233	56 口
そ の 他 負 債	28,946,842,127	
未 払 送 金 為 替	12,521,435,090	
未経過割引料利息その他	164,382	
未 払 法 人 税 等	1,122,000,000	
リ ー ス 債 務	7,260,491,051	
そ の 他 の 負 債	8,042,751,604	
退 職 給 付 引 当 金	196,335,632,537	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	2,158,071,673	
不動産投資信託取引損失引当金	105,203,418	
負 債 の 部 合 計	139,632,555,620,240	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,678,349,399,816	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	52,140,303,085	
純 資 産 の 部 合 計	2,730,602,899,353	
負債および純資産の部合計	142,363,158,519,593	

2. 貸 借 対 照 表

第126回事業年度末(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	80,923,031,080,006
現 金	396,384,964,711	預 金	40,790,089,920,000
買 現 先 勘 定	628,576,844,424	当 座 預 金	40,755,630,259,393
国 債	77,299,238,610,531	そ の 他 預 金	34,459,660,607
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	政 府 預 金	2,355,376,115,233
社 債	203,520,447,472	当 座 預 金	150,001,081,406
金銭の信託（信託財産株式）	1,495,361,637,857	国 内 指 定 預 金	1,748,997,626,741
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	185,124,542,019	そ の 他 政 府 預 金	456,377,407,086
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	17,842,044,774	売 現 先 勘 定	12,298,663,762,233
貸 出 金	56,136,010,000,000	そ の 他 負 債	28,946,842,127
証 書 貸 付	20,000,000,000	未 払 送 金 為 替	12,521,435,090
電 子 貸 付	56,116,010,000,000	未 経 過 割 引 料 利 息 其 他	164,382
外 国 為 替	4,690,254,535,525	未 払 法 人 税 等	1,122,000,000
外 貨 預 け 金	160,070,724,844	リ ー ス 債 務	7,260,491,051
外 貨 債 券	4,363,039,530,620	そ の 他 の 負 債	8,042,751,604
外 貨 投 資 信 託	37,075,252,296	退 職 給 付 引 当 金	196,335,632,537
外 貨 金 銭 の 信 託	130,069,027,765	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
代 理 店 勘 定	17,422,382,852	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	794,500,000,000
そ の 他 資 産	365,313,650,180	指 数 連 動 型 上 場 投 資 信 託 取 引 損 失 引 当 金	2,158,071,673
取 立 未 済 切 手 手 形	117,578,105	不 動 産 投 資 信 託 取 引 損 失 引 当 金	105,203,418
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	負 債 の 部 合 計	139,632,555,620,240
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	(純 資 産 の 部)	
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 拠 出 金	100,000,000,000	資 本 金	100,000,000
新 金 融 安 定 化 基 金 拠 出 金	20,000,000,000	法 定 準 備 金	2,678,349,399,816
政 府 勘 定 保 管 金	59,722,449,486	特 別 準 備 金	13,196,452
未 収 法 人 税 等 還 付 金	426,959,100	当 期 剰 余 金	52,140,303,085
未 収 利 息	145,811,600,135	純 資 産 の 部 合 計	2,730,602,899,353
そ の 他 の 資 産	23,731,688,990		
有 形 固 定 資 産	212,411,411,943		
建 物	107,239,745,656		
土 地	82,882,078,902		
リ ー ス 資 産	6,923,888,970		
建 設 仮 勘 定	1,267,061,671		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	14,098,636,744		
無 形 固 定 資 産	159,121,719		
権 利 金	159,121,719		
資 産 の 部 合 計	142,363,158,519,593	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	142,363,158,519,593

3. 損 益 計 算 書

第 1 2 6 回事業年度

〔平成 2 2 年 4 月 1 日から
平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	774,059,936,899
貸 出 金 利 息	38,837,019,829
貸 付 金 利 息	38,837,019,829
買 現 先 利 息	1,126,738,955
国 債 利 息	622,483,837,033
コマーシャル・ペーパー等利息	82,828,622
社 債 利 息	138,332,751
国 債 売 却 益	840,000,000
外 国 為 替 収 益	72,665,525,821
外 貨 債 券 収 益	64,817,227,763
外 貨 投 資 信 託 収 益	1,472,416,542
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	6,206,745,335
外 貨 預 け 金 等 利 息	169,136,181
そ の 他 経 常 収 益	37,885,653,888
金銭の信託（信託財産株式）運用益	11,698,080,550
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	423,514
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	120,447,449
受 取 配 当 金	1,550,566,745
受 入 手 数 料	10,502,968,364
そ の 他 の 経 常 収 益	14,013,167,266
経 常 費 用	719,849,157,217
売 現 先 利 息	19,273,928,687
外 国 為 替 費 用	481,351,246,922
為 替 差 損	481,028,465,997
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 損	322,780,925

科 目	金 額
経 費	194,732,639,186
銀 行 券 製 造 費	50,160,002,000
国 庫 国 債 事 務 費	18,216,000,079
給 与 等	49,258,973,812
交 通 通 信 費	4,671,139,636
修 繕 費	1,785,773,416
一 般 事 務 費	48,094,273,561
租 税 公 課	4,023,408,821
減 価 償 却 費	18,523,067,861
そ の 他 経 常 費 用	24,491,342,422
支 払 手 数 料	172,704,113
そ の 他 の 経 常 費 用	24,318,638,309
経 常 利 益	54,210,779,682
特 別 利 益	4,483,316,137
固 定 資 産 処 分 益	4,483,316,137
特 別 損 失	2,884,631,242
固 定 資 産 処 分 損	621,356,151
指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	2,158,071,673
不動産投資信託取引損失引当金繰入額	105,203,418
税 引 前 当 期 剰 余 金	55,809,464,577
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,669,161,492
当 期 剰 余 金	52,140,303,085

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
及 び 動 産

所 有 権 移 転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンスする。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

その他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。このほか、欧州中央銀行との間で行ったスワップ取引により取得した資産の換算は、スワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成

9年政令第385号)第15条、日本銀行法施行規則(平成10年大蔵省令第3号)第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内	9 5 百万円
<u>1年超</u>	<u>9 1 百万円</u>
合計	1 8 7 百万円

(2) 貸手側

1年以内	1 百万円
<u>1年超</u>	<u>4 9 百万円</u>
合計	5 0 百万円

退 職 給 付 会 計 に 係 る 注 記 事 項

1. 退職給付債務に関する事項

		(円)
退職給付債務	(A)	△200,324,283,000
年金資産	(B)	—
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△200,324,283,000
未認識数理計算上の差異	(D)	3,988,650,463
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△196,335,632,537
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△196,335,632,537

2. 退職給付費用の内訳

	(円)
勤務費用	4,783,848,000
利息費用	4,030,742,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	3,450,101,846
過去勤務債務の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	12,264,691,846

3. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2. 0 %
期待運用収益率	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 0 年
過去勤務債務の処理年数	—

第126回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	330,129,147,031	396,384,964,711	66,255,817,680

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 買現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
買現先勘定	4,983,319,260,656	628,576,844,424	△4,354,742,416,232
国債買現先	2,996,979,539,258	59,713,729,340	△2,937,265,809,918
C P買現先	1,986,339,721,398	568,863,115,084	△1,417,476,606,314

(注) 「買現先勘定」とは、国債及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴って発生する金銭債権の額である。

(4) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	22,853,230,711,380	18,176,277,522,044	△4,676,953,189,336
国庫短期証券	22,853,230,711,380	18,176,277,522,044	△4,676,953,189,336
長期国債	50,212,961,926,173	59,122,961,088,487	8,909,999,162,314
利付国債2年	2,195,539,857,238	5,933,576,958,981	3,738,037,101,743
利付国債5年	9,277,374,144,329	10,568,070,162,399	1,290,696,018,070
利付国債10年	23,242,692,492,346	25,305,862,896,744	2,063,170,404,398
利付国債20年	13,739,592,861,045	14,406,541,546,503	666,948,685,458
変動利付国債	827,965,489,700	1,548,209,008,815	720,243,519,115
その他	929,797,081,515	1,360,700,515,045	430,903,433,530
合 計	73,066,192,637,553	77,299,238,610,531	4,233,045,972,978

(注) 年度末残高には、「資産買入等の基金」により買い入れた国債の残高を含む。

(5) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	0	274,284,916,549	274,284,916,549
短期社債等	0	274,284,916,549	274,284,916,549

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、「資産買入等の基金」により買い入れたコマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(6) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	172,201,477,854	203,520,447,472	31,318,969,618

(注) 「社債」の年度初残高は、2008年秋以降の金融危機局面において企業金融円滑化の支援のために買い入れた社債である。年度末残高は、「資産買入等の基金」により買い入れた社債（不動産投資法人債を含む。）である。

(7) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,425,577,815,810	1,495,361,637,857	69,783,822,047
株式	1,410,257,008,710	1,477,598,204,957	67,341,196,247
未収配当金等	15,320,807,100	17,763,432,900	2,442,625,800

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(8) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	0	185,124,542,019	185,124,542,019
指数連動型上場投資信託	0	185,124,542,019	185,124,542,019

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	0	17,842,044,774	17,842,044,774
不動産投資信託	0	17,738,077,118	17,738,077,118
未収分配金	0	103,967,656	103,967,656

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(10) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
証書貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
うち劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
電子貸付	35,763,900,000,000	56,116,010,000,000	20,352,110,000,000
補完貸付	4,800,000,000	20,000,000,000	15,200,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	35,759,100,000,000	56,096,010,000,000	20,336,910,000,000
合 計	35,783,900,000,000	56,136,010,000,000	20,352,110,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」の年度初残高には、企業金融支援特別オペレーションによる貸付金の残高が含まれるほか、年度末残高には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金の残高及び「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、年度初残高及び年度末残高のいずれにも、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(11) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	89,157,169,726	160,070,724,844	70,913,555,118
外貨債券	4,754,601,245,295	4,363,039,530,620	△391,561,714,675
外貨投資信託	38,752,375,410	37,075,252,296	△1,677,123,114
外貨金銭の信託	140,263,178,164	130,069,027,765	△10,194,150,399
合 計	5,022,773,968,595	4,690,254,535,525	△332,519,433,070

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の年度末残高のうち596,038,653,677円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(12) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	19,318,752,590	17,422,382,852	△1,896,369,738

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(13) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	246,803,844	117,578,105	△129,225,739
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	100,000,000,000	0
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	20,000,000,000	0
政府勘定保管金	62,157,776,198	59,722,449,486	△2,435,326,712
未収法人税等還付金	2,655,481,088	426,959,100	△2,228,521,988
未収利息	139,476,150,437	145,811,600,135	6,335,449,698
その他の資産	17,823,111,856	23,731,688,990	5,908,577,134
合 計	357,862,697,787	365,313,650,180	7,450,952,393

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「新金融安定化基金拠出金」とは、社団法人新金融安定化基金に対する拠出金である。

(注5) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(14) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	111,788,458,289 (653,681.11)	5,170,058,950 (0.00)	9,718,771,583 (9,589.21)	9,124,649,747 (—)	107,239,745,656 (644,091.90)	282,875,768,029 (—)
土 地	83,261,748,607 (698,091.51)	0 (0.00)	379,669,705 (22,445.48)	— (—)	82,882,078,902 (675,646.03)	— (—)
リース資産	8,909,276,361 (23,580)	1,653,951,070 (5,903)	3,639,338,461 (6,925)	3,548,238,524 (—)	6,923,888,970 (22,558)	5,720,716,502 (—)
建設仮勘定	517,411,230	6,178,170,044	5,428,519,603	—	1,267,061,671	—
その他の 有形固定資産	16,993,725,695 (11,096)	2,534,262,090 (230)	5,429,351,041 (425)	5,245,000,649 (—)	14,098,636,744 (10,901)	24,204,669,599 (—)
合 計	221,470,620,182	15,536,442,154	24,595,650,393	17,917,888,920	212,411,411,943	312,801,154,130

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事である。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得である。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事に関するものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得である。

(15) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	173,681,156	2,298,934	16,858,371	16,858,371	159,121,719	781,292,516
合 計	173,681,156	2,298,934	16,858,371	16,858,371	159,121,719	781,292,516

(別表)「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	0	1,349,944,574,326	1,349,944,574,326
国庫短期証券	0	1,349,944,574,326	1,349,944,574,326
長期国債	0	900,731,736,254	900,731,736,254
利付国債2年	0	775,267,202,960	775,267,202,960
利付国債5年	0	45,319,750,074	45,319,750,074
利付国債10年	0	80,144,783,220	80,144,783,220
コマーシャル・ペーパー等	0	274,284,916,549	274,284,916,549
短期社債等	0	274,284,916,549	274,284,916,549
社債	0	203,520,447,472	203,520,447,472
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	0	185,124,542,019	185,124,542,019
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	0	17,842,044,774	17,842,044,774
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	0	28,829,200,000,000	28,829,200,000,000
合 計	0	31,760,648,261,394	31,760,648,261,394

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	70,704,677,085,000	74,106,346,750,000	3,401,669,665,000
五千円券	2,682,622,575,000	2,762,411,017,500	79,788,442,500
二千円券	226,236,563,000	214,223,106,000	△12,013,457,000
千円券	3,582,377,408,000	3,684,625,819,000	102,248,411,000
その他発行銀行券	156,852,834,158	155,424,387,506	△1,428,446,652
合 計	77,352,766,465,158	80,923,031,080,006	3,570,264,614,848

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	23,455,332,683,433	40,755,630,259,393	17,300,297,575,960
当座預金	22,128,242,280,851	36,667,105,843,680	14,538,863,562,829
別口当座預金	1,327,090,402,582	4,088,524,415,713	2,761,434,013,131
その他預金	43,248,372,757	34,459,660,607	△8,788,712,150
合 計	23,498,581,056,190	40,790,089,920,000	17,291,508,863,810

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	149,999,678,360	150,001,081,406	1,403,046
国内指定預金	2,475,917,347,476	1,748,997,626,741	△726,919,720,735
その他政府預金	392,686,141,857	456,377,407,086	63,691,265,229
合 計	3,018,603,167,693	2,355,376,115,233	△663,227,052,460

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
対政府	9,679,316,315,156	10,199,920,220,270	520,603,905,114
対外国中銀等	1,972,203,393,286	2,098,743,541,963	126,540,148,677
合 計	11,651,519,708,442	12,298,663,762,233	647,144,053,791

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	9,976,724,947	12,521,435,090	2,544,710,143
未経過割引料利息その他	39,452	164,382	124,930
未払法人税等	5,000,000	1,122,000,000	1,117,000,000
リース債務	9,209,037,209	7,260,491,051	△1,948,546,158
その他の負債	25,168,050,906	8,042,751,604	△17,125,299,302
合 計	44,358,852,514	28,946,842,127	△15,412,010,387

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	193,273,521,821	12,264,691,846	9,202,581,130	196,335,632,537
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	0	0	794,500,000,000
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	0	2,158,071,673	0	2,158,071,673
不動産投資信託取引損失引当金	0	105,203,418	0	105,203,418
合 計	3,231,122,514,834	14,527,966,937	9,202,581,130	3,236,447,900,641

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,659,993,657,334	18,355,742,482	0	2,678,349,399,816
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,660,106,853,786	18,355,742,482	0	2,678,462,596,268

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息

貸付金利息

電子貸付に係る利息 38,319,223,894円、証書貸付に係る利息 511,726,894円及び預金保険機構貸付金に係る利息 6,069,041円である。

買現先利息

国債の売戻条件付買入れに伴う受入利息 1,034,354,232円及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴う受入利息 92,384,723円である。

国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 622,483,837,033円である。

コマーシャル・ペーパー等 利息

コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 82,828,622円である。

社債利息

社債の受入利息及び利息調整額 138,332,751円である。

国債売却益

短期国債の売却に伴う利益金 840,000,000円である。

外国為替収益

外貨債券収益

外貨債券の受入利息 117,803,833,467円、貸出料 445,657,238円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う損失金 53,432,262,942円である。

外貨投資信託収益

外貨投資信託の運用益 1,472,416,542円である。

外貨金銭の信託運用益

外貨金銭の信託の運用益 6,206,745,335円である。

外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 169,136,181円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産 株式）運用益	配当金等に伴う利益金 11,698,080,550円である。
金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益	分配金等に伴う利益金 423,514円である。
金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 120,447,449円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 1,550,566,745円であ る。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 10,502,968,364円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 14,013,167,266 円である。
（２）経常費用	
売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 19,273,928,687円である。
外国為替費用 為替差損	年度中の外国為替相場の変動により生じた損失金 481,028,465,997円である。
外貨金銭の信託運用損	外貨金銭の信託の運用損 322,780,925 円である。

経費

銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 50,160,002,000円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 18,216,000,079円である。
給与等	役員給与 409,184,100円、職員給与 39,570,946,482 円及び退職手当 9,278,843,230円である。
交通通信費	旅 費 交 通 費 1,798,797,564 円 及 び 通 信 費 2,872,342,072円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 1,785,773,416円であ る。
一般事務費	消 耗 品 費 1,207,748,786 円、光 熱 水 道 費 1,914,417,422 円、建 物 機 械 等 賃 借 料 10,469,598,611 円、建 物 機 械 等 保 守 料 9,182,901,844円及び事務費 25,319,606,898円で ある。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資 産税、都市計画税等） 4,023,408,821円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 18,523,067,861円 である。
その他経常費用	
支払手数料	諸手数料 172,704,113円である。
その他の経常費用	国内指定預り金、補完当座預金制度の支払利息、退 職給付引当金繰入額など 24,318,638,309円である。

(3) 特別利益

固定資産処分益	厚生施設の売却等に伴う利益金 4,483,316,137円 である。
---------	---------------------------------------

(4) 特別損失

固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 621,356,151円である。
指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	指数連動型上場投資信託取引損失引当金の繰入額 2,158,071,673円である。
不動産投資信託取引損失引当金繰入額	不動産投資信託取引損失引当金の繰入額 105,203,418円である。

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 55,809,464,577円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 3,669,161,492円である。
当期剰余金	当期剰余金は 52,140,303,085円である。

損 益 計 算 書

第126回事業年度下半期 (平成22年10月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	312,581,279,615	経 費	103,597,670,497
貸 出 金 利 息	21,776,248,802	銀 行 券 製 造 費	24,958,684,040
貸 付 金 利 息	21,776,248,802	国 庫 国 債 事 務 費	9,253,176,788
買 現 先 利 息	78,678,526	給 与 等	24,906,290,172
国 債 利 息	313,177,604,875	交 通 通 信 費	2,330,882,759
コマーシャル・ペーパー等利息	82,828,622	修 繕 費	1,533,113,578
社 債 利 息	▲201,394,242	一 般 事 務 費	29,469,615,216
国 債 売 却 益	840,000,000	租 税 公 課	1,883,372,041
外 国 為 替 収 益	▲35,582,227,664	減 価 償 却 費	9,262,535,903
外 貨 債 券 収 益	▲37,288,957,592	そ の 他 経 常 費 用	12,905,408,729
外 貨 投 資 信 託 収 益	117,892,824	支 払 手 数 料	103,668,496
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	1,533,699,350	そ の 他 の 経 常 費 用	12,801,740,233
外 貨 預 け 金 等 利 息	55,137,754	経 常 利 益	213,085,433,565
そ の 他 経 常 収 益	12,409,540,696	特 別 利 益	4,333,808,134
金銭の信託(信託財産株式)運用益	823,212,208	固 定 資 産 処 分 益	4,333,808,134
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	423,514	特 別 損 失	2,610,183,814
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	120,447,449	固 定 資 産 処 分 損	346,908,723
受 入 手 数 料	4,518,588,749	指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	2,158,071,673
そ の 他 の 経 常 収 益	6,946,868,776	不動産投資信託取引損失引当金繰入額	105,203,418
経 常 費 用	99,495,846,050	税 引 前 当 期 (下 半 期) 剰 余 金	214,809,057,885
売 現 先 利 息	10,871,855,163	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,193,913,452
外 国 為 替 費 用	▲27,879,088,339	当 期 (下 半 期) 剰 余 金	212,615,144,433
為 替 差 損	▲28,201,869,264		
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 損	322,780,925		

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

剰余金処分表

(第126回事業年度)

(単位：円)

当期剰余金	52,140,303,085
-------	----------------

処 分

法定準備金積立額	7,821,045,463
----------	---------------

配当金（年5／100の割合）	5,000,000
----------------	-----------

国庫納付金	44,314,257,622
-------	----------------

合 計	52,140,303,085
-----	----------------

第 126 回 事 業 年 度 (平 成 22 年 度) 決 算 報 告 書

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流 用 増 減 (－) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前 年 度 決 算 額 比 較 増 減 (－)
銀行券製造費	銀行券製造費	50,945,064,000	0	0	50,945,064,000	50,160,002,000	785,062,000	-724,108,000
	国庫国債事務費	19,525,768,000	0	0	19,525,768,000	18,216,000,079	1,309,767,921	-116,510,769
給 与 等	役員給与	427,252,000	0	0	427,252,000	409,184,100	18,067,900	18,654,900
	職員給与	40,385,783,000	0	0	40,385,783,000	39,570,946,482	814,836,518	-623,446,051
	退職手当	9,888,265,000	0	0	9,888,265,000	9,278,843,230	609,421,770	-230,868,327
	小 計	50,701,300,000	0	0	50,701,300,000	49,258,973,812	1,442,326,188	-835,659,478
交通通信費	旅費交通費	2,189,708,000	0	0	2,189,708,000	1,798,797,564	390,910,436	-21,059,088
	通信費	3,184,061,000	0	0	3,184,061,000	2,872,342,072	311,718,928	3,621,407
	小 計	5,373,769,000	0	0	5,373,769,000	4,671,139,636	702,629,364	-17,437,681
修繕費	修繕費	2,095,695,000	0	0	2,095,695,000	1,785,773,416	309,921,584	-148,884,239
	消耗品費	1,592,087,000	0	0	1,592,087,000	1,207,748,786	384,338,214	-34,489,212
一般事務費	光熱水道費	2,190,095,000	0	0	2,190,095,000	1,914,417,422	275,677,578	33,688,763
	建物機械等賃借料	11,642,087,000	0	0	11,642,087,000	10,469,598,611	1,172,488,389	1,536,750,295
	建物機械等保守料	9,937,843,000	0	0	9,937,843,000	9,182,901,844	754,941,156	25,939,778
	事務費	27,268,939,000	0	0	27,268,939,000	25,319,606,898	1,949,332,102	2,103,973,589
	小 計	52,631,051,000	0	0	52,631,051,000	48,094,273,561	4,536,777,439	3,665,863,213
固定資産取得費	固定資産取得費	11,014,691,000	0	0	11,014,691,000	9,133,677,625	1,881,013,375	-3,316,574,786
	うち認可対象分	3,578,910,000	0	0	3,578,910,000	3,117,605,012	461,304,988	-4,640,602,434
予備費	予備費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
	計	193,287,338,000	0	0	193,287,338,000	181,319,840,129	11,967,497,871	-1,493,311,740
	うち認可対象分	185,851,557,000	0	0	185,851,557,000	175,303,767,516	10,547,789,484	-2,817,339,388

(注) 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

別紙 4

第 126 回事業年度（平成 22 年度）決算等について

1. 第 126 回事業年度（平成 22 年度）決算

(1) 資産・負債の状況

平成 22 年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、貸出金、国債を中心に前年度末と比べ 20 兆 5,389 億円増加（+16.9%）し、142 兆 3,631 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）、発行銀行券を中心に前年度末と比べ 20 兆 8,356 億円増加（+17.5%）し、139 兆 6,325 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、買入額及び引受額が償還額及び売却額を上回ったことから、77 兆 2,992 億円と前年度末を 4 兆 2,330 億円上回った（+5.8%）ほか、貸出金が、共通担保資金供給オペ（固定金利方式）による資金供給の増加及び成長基盤強化支援資金供給の導入に加え、東日本大震災後、金融市場の安定確保のために行った共通担保資金供給オペ（金利入札方式）による資金供給の増加から、56 兆 1,360 億円と前年度末を 20 兆 3,521 億円上回った（+56.9%）。一方、買現先勘定が、国債買現先オペ及び C P 等買現先オペによる資金供給の減少により、6,285 億円と前年度末を 4 兆 3,547 億円下回った（▲87.4%）。この間、「資産買入等の基金」による買入資産等の残高は、31 兆 7,606 億円となった。

次に、負債の部をみると、預金のうち、当座預金は、東日本大震災後、金融市場の安定を確保するため潤沢な資金供給を行ったことを主因に、40 兆 7,556 億円と前年度末を 17 兆 3,002 億円上回った（+73.8%）。また、日本銀行券の発行残高は、平成 23 年 3 月中旬以降の銀行券需要の急増等を映じて、80 兆 9,230 億円と前年度末を 3 兆 5,702 億円上回った（+4.6%）。

(2) 損益の状況

平成 22 年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比 3,123 億円減益の 542 億円となった。これは、為替円高に伴い外国為替関係損益の損超幅が拡大したことを主因とするものである。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比 3,113 億円減少の 558 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比 3,149 億円減少の 521 億円となった。

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第 53 条第 1 項により当期剰余金の 5% 相当額（26 億円）を法定準備金に積み立てることが義務付けられているが、財務の健全性確保の観点から、これを超える 78 億円（当期剰余金の 15% 相当額）を、同条第 2 項に基づく財務大臣の認可を受けたうえで、法定準備金に積み立てることとした。

また、法第 53 条第 4 項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金（500 万円、払込出資金額の 5%）を支払うこととし、この結果、残余の 443 億円を国庫に納付することとした。

(4) 自己資本の状況

平成 22 年度末の自己資本比率（剰余金処分後）は、7.36%と、前年度末（7.47%）に比べ低下した。

2. 第126回事業年度（平成22年度）経費決算

第126回事業年度（平成22年度）経費決算は、「一般事務費」がシステム化関係費用の増加に伴い増加したものの、「固定資産取得費」が銀行券自動鑑査機の更新台数減等から大幅に減少したことなどから、全体では前年度比0.8%減少（▲15億円）し、総額1,813億円となった。

◆参与の推薦に関する件（5月17日）

本委員会は、平成23年5月17日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、槍田 松瑩 氏および森 詳介 氏を参与に推薦することを決定した（6月4日、財務大臣より任命）。

◆平成22年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）

本委員会は、平成23年5月17日、日本銀行法第55条の規定に基づき、平成22年度の業務概況書の作成について決定した（なお、日本銀行は、5月27日、同概況書を公表した）^{注3)}。

◆政策委員会月報（平成23年4月）に関する件（5月24日）

本委員会は、平成23年5月24日、政策委員会月報（平成23年4月）を承認した。

注3) 同概況書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（5月27日公表）。

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月27日）

本委員会は、平成23年5月27日、日本銀行法第54条第1項に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、6月10日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成22年10月～23年3月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注4)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

(1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は増加基調に復する動きがみられたが、震災後は大幅減）

（生産は増加基調に復する動きがみられたが、震災後は大幅減）

（設備投資は持ち直しに向かったが、震災後は弱めの動き）

（住宅投資は持ち直しの動きがみられたが、震災後は着工が減少、公共投資の減少幅は縮小）

（雇用・所得環境の厳しさは幾分和らいだが、震災後は改善傾向が一服）

（個人消費は持ち直しの動きがみられたが、震災後は抑制傾向）

(2) 物価

(3) 海外経済

2. 金融面の動向

(1) 国際金融資本市場

(2) 短期金融市場

(3) 債券市場

(4) 株式市場

(5) 外国為替市場

注4) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（6月10日公表）。

(6) 企業金融

(7) 量的金融指標

II. 金融政策運営及び金融政策手段

1. 金融政策決定会合の開催実績

2. 金融政策決定会合における検討・決定

(1) 概況

(2) 「経済・物価情勢の展望」の公表

(3) 各会合における検討・決定

イ. 22年10月4、5日の会合

(海外経済は回復を続けているもののそのペースは鈍化している)

(国際金融資本市場はなお不安定な動きとなっている)

(わが国の景気は緩やかに回復しつつあるものの改善の動きが弱まっている)

(景気の先行き見通しは中間評価と比べて下振れて推移する可能性が高い)

(物価安定のもとでの持続的成長経路に復する時期は後ずれする可能性)

(金融環境は緩和方向の動きが続いている)

(包括的な金融緩和政策の実施)

ロ. 10月28日の会合

(海外経済は回復を続けているもののそのペースは鈍化している)

(わが国の景気は緩やかに回復しつつあるものの改善の動きが弱まっている)

(消費者物価の前年比下落幅は縮小を続けている)

(金融環境は緩和方向の動きが続いている)

(金融市場調節方針の維持)

(資産買入等の基金を運営するための基本的な事項の決定)

ハ. 11月の会合

(海外経済は減速しつつも回復を続けている)

(わが国景気は緩やかに回復しつつあるものの改善の動きに一服感がみられる)

(消費者物価の前年比下落幅は縮小傾向を続けている)

(金融市場調節方針の維持)

(資産買入等の基金の枠組みの整備)

(成長基盤強化を支援するための資金供給は呼び水効果を徐々に発揮)

ニ. 12月～23年1月の会合

(海外経済は減速しつつも回復を続けている)

(国際金融資本市場は全体としては落ち着いているが不安定な動きもみられる)

(わが国の景気は緩やかに回復しつつあるが改善の動きに一服感がみられる)
(消費者物価の前年比下落幅は縮小を続けている)
(金融環境は引き続き緩和の動きが強まっている)
(包括的な金融緩和政策は効果を発揮)
(金融市場調節方針の維持)
(米ドル資金供給オペレーション等の期限延長の決定)
(成長基盤強化を支援するための資金供給)
(「経済・物価情勢の見通し」の中間評価)

ホ. 2月の会合

(海外経済は回復を続けておりその成長率は再び高まってきている)
(国際金融資本市場には政情不安や国際商品市況を巡る不確実性がある)
(わが国の景気は改善テンポが鈍化した状態から徐々に脱しつつある)
(消費者物価の前年比下落幅は縮小を続けている)
(金融環境は引き続き緩和の動きが強まっている)
(金融市場調節方針の維持)

ヘ. 3月の会合

(わが国の経済・物価情勢の先行きを巡る不確実性が大きく高まっている)
(消費者物価の前年比下落幅は縮小を続けている)
(金融市場調節方針の維持と潤沢な資金供給)
(資産買入等の基金の増額)

(4) 金融政策運営を巡る論点

(包括的な金融緩和政策の評価)
(成長基盤強化を支援するための資金供給の評価)
(国際商品市況上昇の背景とわが国経済に与える影響)
(東日本大震災のわが国経済に対する影響)

3. 金融市場調節の実施状況と金融市場調節手段の動向

4. 日本銀行のバランスシートの動き

5. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

- (1) 担保価格等の見直しの実施
- (2) 固定金利方式・共通担保資金供給オペの貸付利率等に関する特則
- (3) 資産買入等の基金の創設
- (4) 資産買入等の基金における指数連動型上場投資信託等の買入等開始のための措置

(5) 米ドル資金供給オペの実施期限延長のための措置

(6) 資産買入等の基金の増額

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等
2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

2. 報告事項

- 日本振興銀行の破綻処理の状況（金融機構局）
- 22年度の業務系統の運営（業務局）
- 預金保険法の改正（金融機構局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 2011/3月末における本行バランスシートの状況（企画局）
- みずほ銀行のシステム障害（金融機構局）
- 平成22年度下期中の本行保有外貨資産の運用状況等（国際局）
- 取引先国内証券会社の最近の動向（金融機構局）
- 2010年度IT投資計画の実績等（システム情報局）

平成23年6月21日

日本銀行政策委員会月報（第742号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。